

石川県 加賀市 羽咋市
 福井県 大野市 今立町
 山梨県 都留市
 長野県 松本市 上田市 大町市 茅野市 北御牧村 高森町 上山田町
 岐阜県 高山市 各務原市 可児市 高富町 白川町 蛭川村
 静岡県 藤枝市 大井川町
 愛知県 稲沢市 東海市 知多市 木曾川町 小坂井町
 三重県 名張市 美杉村
 滋賀県 近江八幡市 野州町 石部町 甲西町 水口町 安土町 愛東町
 浅井町
 大阪府 豊中市 池田市 牧方市 泉佐野市 大東市 羽曳野市
 兵庫県 加西市 播磨町 宍粟郡一宮町 五色町
 奈良県 橿原市 五條市 平群町 斑鳩町
 和歌山県 南部町
 鳥取県 大栄町 赤碕町 西伯町 淀江町 日野町
 島根県 鹿島町 美保関町 宍道町 安来能義広域行政組合
 邑智郡町村総合事務組合
 岡山県 笠岡市 新庄村 奥津町
 広島県 呉市 尾道市 府中市 東広島市 甲奴町
 山口県 長門市 大島町
 香川県 豊浜町
 高知県 禰原町
 福岡県 久留米市 行橋市 宗像市 福岡町 津屋崎町 豊津町
 佐賀県 佐賀中部広域連合
 長崎県 佐世保市 西海町 北松南部広域連合
 熊本県 水俣市 中央町 大津町 蘇陽町 御船町 甲佐町
 大分県 姫島村 九重町
 鹿児島県 伊集院町 蒲生町
 沖縄県 佐敷町

② 調査方法

依頼文と調査用紙を福祉部局政策評価担当（具体的には前記平成13年度調査研究における調査表の回答担当者）宛郵送し、返信用封筒に入れて返信いただく方法とした。期日については、平成14年10月末に発送し、11月末までに返信いただくよう依頼した。

③ 調査用紙の内容

調査用紙の内容項目は以下の通りである。

- 1 全国的な統計、データ以外の自治体独自の福祉行政に関するデータや統計の有無・内容
- 2 福祉行政の政策評価指標として、自治体において、具体的に設定したものと検討しているものの有無・内容
また、あわせて、参考資料の送付も要望した。

上記調査のほか、中核市を中心に政策評価に関する関係資料を収集した。資料収集先として選定した地方自治体は、「高齢者保健福祉等市町村の保健福祉行政の評価に関する研究」において先駆的取組みが紹介された自治体から、秋田市、宇都宮市、豊田市、岡山市、松山市及び長崎市の6中核市に上越市を加えた、7市を選定し、資料送付を依頼した。これらのうち、松山市及び長崎市については調査時点で対象資料が未完成又は非公表であったため、残りの5市から評価表又は評価シートを提出していただいた。

○ 依頼状

拝啓

深秋の候、時下ますますご清祥のことと、お慶び申し上げます。

過日、保健福祉行政の政策評価に関するアンケート調査をお願いいたしましたところ、ご多忙中にもかかわらず、ご回答をいただき、また、さらに参考資料をご送付いただくなど、まことに有り難うございました。心より御礼申し上げます。

調査結果を報告書に取りまとめることができましたので、同封させていただきました。お納めいただければと願っております。私どもの力不足、理解不足で、不適切あるいは不正確な表現もあるのではないかと恐れております。ご容赦いただければ幸いですとともに、お気づきの点がございましたら、ご一報いただければと存じます。

この調査を行う中で、住民に近い保健福祉行政においてこそ政策評価の先導役になり得るとの意見に見られますように、皆様方が、政策評価の今日的な意義に思いを巡らされ、それに真剣に取り組まれている姿の一端を知ることができました。このことを大変心強く感じている次第です。

ところで、本年度は、別紙の通り、さらに政策評価指標の設定に関して、調査研究を進めているところです。これに関連して、簡単なアンケート調査を同封させていただきましたので、恐縮ですが、ご回答いただければ幸いです。お願いごとばかりで恐縮ですが、今後とも宜しくお願い申し上げます。

益々の御健康、御発展並びに御多幸をお祈り申し上げます。

敬具

保健福祉行政 政策評価担当者 様

平成14年10月

日本社会事業大学

野 口 尚

野口 尚(Hisashi NOGUCHI)

日本社会事業大学助教授(Japan College of Social Work, Associate Professor)

電子メール(E-mail) : hnoguchi@jcsw.ac.jp

電話(代表)(Tel) : 0424(96)3000 内3140

FAX : 0424(96)3001

別紙

1 調査研究の趣旨

現在、多くの地方自治体において、急速に政策評価の取組みが浸透しておりますが、地方自治体間の福祉行政の比較評価を可能とする、実務的に有効な指標づくりの取組みは不十分です。そして、地方自治体の皆様からも、このような指標設定のご要望が寄せられております。そこで、今回、福祉行政を、高齢者、障害者、児童家庭、地域福祉の各分野に分け、それぞれの分野ごとに、地方自治体の皆様の取組み状況の把握を踏まえつつ、全国的な視点からの代表的な政策指標づくりを試みることにしました。

2 アンケートの趣旨

地方自治体の皆様の取組み状況の一端の把握が目的ですが、ご回答の中から、各担当者がご照会させていただくことも念頭に置いております。

○ 地方自治体独自統計、調査、データ関係

通常は、全国的な統計、データを使用することとなりますが、自治体独自データ等についても、全国的に把握可能（他自治体でも実施可能）であれば使用できるのではないかとの問題意識です。

○ 福祉行政の政策評価指標関係

例えば、要介護認定の認定者率、保育所の待機率など、具体的な指標について、指標名、設定方法を簡潔にお示しいただきたいとの趣旨です。

○ 参考資料関係

政策評価指標等に関して、参考資料をいただければ有り難いです。ただし、ホームページで参照可能であれば、アドレスをご記入いただければ十分です。なお、返信用料金が不足の場合、当方で負担します。

○ その他

既に、当研究分担者から個別にご照会させていただいている自治体の皆様の場合、重複の部分は申し訳ございません。重複のない部分についてのみご回答いただければ幸いです。なお、ご回答いただいた自治体の皆様には取りまとめた報告書を後日送付させていただきます。

平成14年度 厚生労働科学研究費補助金助成 政策科学推進研究事業

福祉行政の政策評価指標に関する研究参加者

野口 尚（日本社会事業大学社会福祉学部助教授）

後藤 隆（日本社会事業大学社会福祉学部助教授）

井上 誠一（北海道保健福祉部高齢者保健福祉課長）

黒田 秀郎（宮城県保健福祉部障害福祉課長）

城 克文（三重県健康福祉部健康づくりTM）

海野耕太郎（岡山市保健福祉局福祉部長）

稲川 武宣（広島市社会局社会企画課長）

○ 調査用紙

アンケート調査用紙

2002年10月1日現在

貴自治体名 ()
ご担当部局・課名 ()
ご担当者名 ()
ご連絡先 (住所：〒)
(電話：)
(FAX：)
(電子メール：)

- 1 全国的な統計、データ以外に、貴自治体独自の福祉行政に関するデータや統計がありますか。

有る (具体的内容)

※ホームページアドレス

()

無い

- 2 福祉行政の政策評価指標として、貴自治体において、具体的に設定したものや検討しているものがありますか。

有る (具体的内容)

※ホームページアドレス

()

無い

※ 参考資料等がございました場合、添付いただけましたら、大変有り難いです。

※ 大変恐縮に存じますが、本年11月末日までにご回答いただけましたら幸いです。

※ 報告書送付の手続き上、重複して送付された場合、ご容赦お願い申し上げます。

C 研究結果

第1 アンケート調査結果の総括的まとめ

野口 尚

アンケート調査結果について、以下で概括的に取りまとめるが、まず、回答状況については、政令指定都市のように9割弱と高い回答率のところもあったが、多くを占める一般市町村の回答率が3分の1程度に留まったため、全体として回答率は約4割であった。

	調査対象数（調査表送付数）	回答自治体数	回答率（%）
都道府県	38	22	57.9
政令指定都市	9	8	88.9
中核市	25	12	48.0
一般市町村	155	52	33.5
合計	227	94	41.4

○ 回答のあった22都道府県の内訳

北海道 岩手県 宮城県 茨城県 栃木県 群馬県 千葉県 神奈川県
新潟県 岐阜県 静岡県 三重県 大阪府 奈良県 和歌山県 島根県
岡山県 広島県 徳島県 香川県 長崎県 熊本県

○ 回答のあった8政令指定都市の内訳

仙台市 千葉市 名古屋市 大阪市 神戸市 広島市 北九州市 福岡市

○ 回答のあった12中核市の内訳

旭川市 新潟市 静岡市 浜松市 豊橋市 豊田市 堺市 岡山市
福山市 松山市 高知市 宮崎市

○ 回答のあった52一般市町村の内訳

北海道 伊達市 鷹栖町 清里町 本別町 足寄町 空知中部広域連合
青森県 鶴田町
岩手県 宮古市 遠野市
宮城県 岩沼市 河南町
秋田県 横手市
福島県 塩川町 棚倉町

茨城県 土浦市
栃木県 足利市 佐野市 大田原市
群馬県 桐生市
埼玉県 所沢市 戸田市 八潮市 蓮田市 嵐山町 川島町
千葉県 我孫子市
神奈川県 厚木市
石川県 羽咋市
福井県 今立町
長野県 茅野市 高森町 上山田町
岐阜県 高富町 白川町 蛭川村
静岡県 大井川町
愛知県 稲沢市 知多市
滋賀県 近江八幡市 石部町
大阪府 池田市 泉佐野市 羽曳野市
奈良県 五條市
鳥取県 淀江町 日野町
島根県 宍道町
福岡県 久留米市 行橋市
長崎県 北松南部広域連合
大分県 姫島村
沖縄県 佐敷町

次に設問ごとの回答状況を概括的に記す。

1 全国的な統計、データ以外に、貴自治体独自の福祉行政に関するデータや統計がありますか。

統計、データに関しては、第2において詳しく記述されるため、以下では回答内容の記述及びそれを踏まえた総論的記述に止めている。

(都道府県)

都道府県において、有ると回答のあったものは、14であり、無いと回答のあったものは8である。有ると回答のあったもので、具体的な内容の記載のあったものをまとめると、保健医療に関する行政計画関係（実態調査等の計画策定のための基礎資料や計画中の目標値に対する実績値等）、毎年の事業実績をまとめた白書・年報・統計資料関係、個別分野での事項を特別に調査した数値、報告書関係などのほか、成果を把握する意図からか、満足度調査の実施が特徴

的であると思われる。

○ 有ると回答のあった14都道府県の内訳

北海道 宮城県 茨城県 栃木県 神奈川県 新潟県 岐阜県 三重県
大阪府 奈良県 和歌山県 島根県 香川県 熊本県

○ 有ると回答のあったもので具体的な記載のあったものの内容

※ アンケート調査用紙・送付された資料により確認できた内容について記した。ホームページ参照とされているものについては、そのアドレスを後記している。

北海道 北海道保健医療福祉計画「健やか・安心・生き生き21」等

宮城県 県民満足度調査

茨城県 介護保険サービス利用者等満足度調査

栃木県 社会福祉施設等要覧、栃木県福祉年報、とちぎ高齢白書、看護・介護の現状、栃木県の生活保護

神奈川県 児童及び高齢人口、身体障害者手帳交付者数、知的障害者把握数、要支援・要介護認定者数、生活保護受給状況、民生委員等の状況、国民健康保険適用状況、老人医療の適用状況、福祉施設数等

新潟県 県保健・医療・福祉総合計画策定のための基礎資料（平成11年度調査、5年ごと実施予定。福祉のまちづくり整備状況調査、母子・父子世帯等福祉ニーズ調査、児童・子育て環境づくりニーズ調査、社会福祉施設意識調査、福祉マンパワー意識調査、県民保健医療福祉意識調査、保健医療需要調査、医療施設機能調査、身体障害児福祉ニーズ調査、知的障害児者ニーズ調査、精神障害者福祉ニーズ調査）

岐阜県 高齢者・障害者に対する総合意識調査（現在集計中）、特別養護老人ホーム待機者調査、介護サービス事業の育成・振興方策に係る調査研究報告、介護サービス事業に関するアンケート調査、岐阜県

の福祉に関する調査（平成8年度、障害者プラン策定の基礎資料）、老人保健医療・福祉医療事業概要（年度版）、岐阜県老人保健疾病分類統計表（年版）

三重県 保健・医療・福祉総合情報、医療機関実態調査資料（5年に1回）、特別養護老人ホーム入所申込み調べ（H14.7.1現在）、身体拘束に関するアンケート調査（H13.11.1現在）

大阪府 高齢者保健福祉計画、介護保険事業支援計画で定めた計画値等に対する実績値、障害者生活ニーズ実態調査（障害児、知的障害者、身体障害者）、授産施設・作業所・グループホームに関する実態調査、大阪府子育て環境整備の関連データ一覧

奈良県 福祉事業の概要

和歌山県 「事務事業評価」、「新生わかやまベンチマーク」の中で、全国的な統計以外のものについても指標として使用。

島根県 施設情報等

香川県 香川すこやか福祉白書

熊本県 熊本県衛生統計年報

○ 無いと回答のあった8都道府県の内訳

岩手県 群馬県 千葉県 静岡県 岡山県 広島県 徳島県 長崎県

（政令指定都市）

政令指定都市において、有ると回答のあったものは7であり、無いと回答のあったものは1である。有ると回答のあったものの具体的な内容については、都道府県の状況と同様である。

○ 有ると回答のあった7政令指定都市の内訳

仙台市 千葉市 名古屋市 大阪市 神戸市 広島市 北九州市

○ 有ると回答のあったもので具体的な記載のあったものの内容

※ アンケート調査用紙・送付された資料により確認できた内容について記した。ホームページ参照とされているものについては、そのアドレスを後記している。

仙台市 高齢者保健福祉計画素案、仙台市の介護保険・おしらせ「仙台市介護保険事業計画（平成15年度～平成19年度）中間報告、仙台市介護保険事業計画及び高齢者保健福祉計画策定のための実態調査（要介護者等調査、高齢者一般調査、平成14年3月）、仙台市障害者保健福祉基礎調査報告書（平成14年3月）、仙台市すこやか子育てプラン・子どもを取り巻く状況、「仙台市こどもをとりまく環境等に関する総合調査」（平成13年3月）

千葉市 「保健福祉局事業概要」～本市の保健・福祉・衛生の主な事業の実績をまとめた報告書～の作成

名古屋市 各年度ごとに名古屋市健康福祉年報（民生事業編）として事業実績を取りまとめている。

大阪市 健康福祉統計集（事業編）

神戸市 “こうべ”の市民福祉総合計画2010（平成14年2月策定）で、主要な在宅及び施設サービスの5年後（H18年度）、9年後（H22年度）の目標値を掲げ、予算、決算時にはその項目についての進捗状況をまとめている。

広島市 区別・高齢者人口の推移、保育所入所状況、身体障害者手帳所持者数、療育手帳所持者数、精神障害者手帳交付者数等、乳幼児医療費に推移、老人医療費の推移等

北九州市 保健福祉レポート'02、少子高齢社会データ集、衛生統計年報

- 無いと回答のあった1政令指定都市の内訳
福岡市

(中核市)

中核市において、有ると回答のあったものは8であり、無いと回答のあった

ものは4である。有ると回答のあったものの具体的な内容については、都道府県の状況と同様である。

○ 有ると回答のあった8中核市の内訳

新潟市 浜松市 豊橋市 堺市 岡山市 松山市 高知市 宮崎市

○ 有ると回答のあったもので具体的な記載のあったものの内容

※ アンケート調査用紙・送付された資料により確認できた内容について記した。ホームページ参照とされているものについては、そのアドレスを後記している。

新潟市 「新潟市の保健と福祉」（福祉編）児童、母子家庭、障害者（児）の福祉等の各部門ごとに事業概要や施設等を記載したもの。

浜松市 「市政の概要」（毎年度作成の冊子）で、各課の関連データを紹介。

豊橋市 福祉保健事業概要

堺市 保健福祉事業概要

岡山市 岡山市社会福祉事業の概要〈冊子〉、岡山市の統計

松山市 福祉事務所の概要

高知市 高知市の福祉行政

宮崎市 身体障害者（児）障害別・級別状況、身体障害者手帳交付状況、療育手帳交付状況

○ 無いと回答のあった4中核市の内訳

旭川市 静岡市 豊田市 福山市

○ 無いと回答のあった中核市の特記事項

静岡市 静岡市の保健福祉という年報は毎年作成。

(一般市町村)

一般市町村において、有ると回答のあったものは19であり、無いと回答のあったものは33である。有ると回答のあったものの具体的な内容については、都道府県の状況と同様である。無いとするものが多いが有無に関する実質的な差異があるかどうか疑問である。

○ 有ると回答のあった19一般市町村の内訳

宮古市 塩川町 土浦市 足利市 戸田市 八潮市 川島町 茅野市
高森町 上山田町 蛭川村 知多市 近江八幡市 池田市 五條市 日野町
宍道町 久留米市 北松南部広域連合

○ 有ると回答のあったもので具体的な記載のあったものの内容

※ アンケート調査用紙・送付された資料により確認できた内容について記した。ホームページ参照とされているものについては、そのアドレスを後記している。

宮古市 いきいきシルバーライフプラン（宮古市老人保健福祉計画・介護保険事業計画）

塩川町 塩川町高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画、塩川町障害者計画

土浦市 社会福祉の概要

足利市 年度別の各事業の実績

戸田市 統計戸田

八潮市 「生涯いきいきふれあいのある暮らしをめざして」（高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画）、地域ではぐくむ子どもの未来（児童育成計画）、やさしさを行動に（障害者行動計画）

川島町 介護保険認定率、給付率、高齢化率

茅野市 茅野市の保健福祉

高森町 高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画

上山田町 上山田町高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画

蛭川村 蛭川村社会福祉協議会の実績（月例）等

知多市 知多市の現況

近江八幡市 第2回介護保険・高齢福祉を良くするアンケート調査実施報告書

池田市 池田市高齢化社会総合対策実施計画、池田市障害者施策推進事業実施計画、池田市子育て支援施策推進事業

五條市 老人保健福祉計画に関するもの

日野町 予算の見積もり、県への報告のため等に作成したものを担当ごとに保有しているが体系づけて整理された資料はない。

宍道町 高齢者保健福祉計画等における独自データ

久留米市 保健福祉部全体の事業状況及び数値の蓄積と今後の事業展開の基礎資料として、毎年、「保健福祉事業概要」を作成。

例) 児童福祉・・・保育所入所状況、就学前児童の保育状況の推移

障害者福祉・・・身体・知的障害者相談状況

高齢者福祉・・・高齢者の状況

保健・医療・・・健康診査受診状況、老人医療制度の受給者数、医療費の推移

介護保険・・・認定、サービス利用状況等

北松南部広域連合 65歳以上を対象とした高齢者保健福祉実態調査

○ 無いと回答のあった33一般市町村の内訳

伊達市 鷹栖町 清里町 本別町 足寄町 空知中部広域連合 鶴田町

遠野市 岩沼市 河南町 横手市 棚倉町 佐野市 大田原市 桐生市
所沢市 蓮田市 嵐山町 我孫子市 厚木市 羽咋市 今立町 高富町
白川町 大井川町 稲沢市 石部町 泉佐野市 羽曳野市 淀江町
行橋市 姫島村 佐敷町

2 福祉行政の政策評価指標として、貴自治体において、具体的に設定したもののや検討しているものがありますか。

個別分野の評価指標についての分析評価は、各福祉分野の評価指標設定の部分で詳しく記述されるため、以下では回答内容の記述及びそれを踏まえた総論的記述に止めている。

(都道府県)

都道府県において、有ると回答のあったものは、16であり、無いと回答のあったものは6である（茨城県は△と回答があったが、内容からみて有ると分類した。）。有ると回答のあったもので、具体的な内容の記載のあったものについては、計画記載の目標値に対する達成度を図るサービス整備率のような指標が多く見られたが、自立高齢者の割合など成果指標を設定しようとする努力も窺われる。また、市町村の体制整備の評価や市町村指標の提示など、市町村行政を評価しようとする、都道府県ならではの評価手法も見られた。

○ 有ると回答のあった16都道府県の内訳

北海道 岩手県 宮城県 茨城県 栃木県 新潟県 岐阜県 静岡県
三重県 大阪府 奈良県 和歌山県 岡山県 徳島県 香川県 長崎県

○ 有ると回答のあったもので具体的な記載のあったものの内容

※ アンケート調査用紙・送付された資料により確認できた内容について記した。ホームページ参照とされているものについては、そのアドレスを後記している。また、一般的な結果指標を含む、多くの指標の提示があったものについては、成果指標を中心に抜粋している。

北海道 北海道保健医療福祉計画「健やか・安心・生き生き21」における評価指標（例）

・ 総合的な高齢者在宅支援体制整備市町村数

在宅介護支援センターが設置されており介護サービスを利用

することができ、介護予防・生活支援事業が実施されている市町村数

- ・ 総合的な子育て支援体制整備市町村数
地域子育て支援センターを整備し特別保育事業と放課後児童対策事業を実施している市町村数

岩手県 岩手県保健福祉計画（5つの領域別計画）

いわていきいきプラン2005

- ・ 地域活動交流センター等の高齢者会員登録者率
- ・ いきがい活動支援通所事業か所数
- ・ 在宅介護支援センター（基幹型）数
- ・ 在宅介護支援センター（地域型）数

いわて子どもプラン

- ・ エンゼルプラン策定市町村数
- ・ 地域子育て支援センター設置数
- ・ 延長保育可能保育所割合
- ・ ファミリーサポートセンター設置数
- ・ 児童館数

※ 主要指標52項目に加え、地方振興局ごとの地域事業目標や市町村指標25項目を明示した。

岩手県障害者プラン

- ・ 市町村障害者生活支援事業実施数
- ・ 障害者福祉作業所数
- ・ 身体障害者パソコン研修受講者数
- ・ 障害者ホームヘルパー数
- ・ 障害者雇用率

健康いわて21プラン

- ・ 領域ごとに具体的な目標値113を設定（禁煙率を含む。）

ひとにやさしいまちづくり推進指針

- ・ 市町村ボランティアセンター活動数
- ・ 地域福祉の結づくりリーダー養成者数
- ・ 歩道設置率（県管理道路）
- ・ バリアフリー整備校数
- ・ 公共情報端末設置台数

茨城県 H14 政策評価の1例（成果指標化が困難なものが多く、本県独

自に設定したものは少ない。)

「要介護認定支援事業」における目標値の指標化

介護認定審査会における2次判定変更率の平準化（2次判定変更率の市町村格差を現在の半分にする。）

※ ホームページのトピックス欄「平成14年度政策評価の結果の公開について」参照。

- 栃木県 栃木県総合計画とちぎ21世紀プラン「とちぎ政策マネジメント」
- ・ 保育所入所待機児童率
 - ・ 身近な子育て相談・支援体制の充実度（小学校区内に子育て相談・支援機関のある地域の割合）
 - ・ 元気高齢者の割合
 - ・ 訪問介護年間利用回数（高齢者100人当たり）
 - ・ デイサービス年間利用回数（身体障害者100人当たり）
 - ・ 知的障害者通所授産施設・福祉作業所利用率
 - ・ 福祉ボランティアの登録者数
 - ・ ホームヘルパー従事者数
 - ・ 公共的な建築物の「ひとにやさしいまちづくり条例」整備基準適合率
- 新潟県
- ・ 保育所・幼稚園が利用しやすいことについての満足度（20～49歳）
 - ・ 地域の茶の間開設数
 - ・ 訪問介護員養成研修3級課程修了者及び介護技術修得者数
 - ・ 障害者雇用率
 - ・ 公立施設のバリアフリー化率
- 岐阜県
- ・ 「岐阜県生涯安心計画」等各種プランに基づく事業執行とその進捗管理
 - ・ H12年度より行財政改革行動指針を策定して行政評価を実施中。
- 静岡県 業務棚卸表（総合計画の目標と任務目的を記載）による政策評価を実施。
(総合計画指標)

- ・ 健康寿命（目標 全国1位）
- ・ 健康と思っている人の割合（6歳以上）
- ・ 健康情報ホームページアクセス件数
- ・ 地域特性を生かした健康づくり実施市町村数
- ・ 自立高齢者の割合（目標 全国1位）
- ・ すこやか長寿祭スポーツ大会・美術展の参加・応募人数
- ・ 介護保険制度を適正に運営する保険者数
- ・ 介護保険審査会不服申し立て3か月以内処理比率
- ・ 介護サービス利用者の満足度
- ・ 年間を通じた保育所入所待機率
- ・ 緊急・一時的保育実施率
- ・ 4歳以下の乳幼児10万人当たりの死亡数（目標全国最低）
- ・ 児童10万人当たり児童虐待による要保護児童数
- ・ 児童虐待防止ネットワーク設置市町村数
- ・ 性別役割分担意識にとらわれない人の割合
- ・ 入所施設から地域へ移行する障害のある人の割合
- ・ ふじのくに障害者プラン数値目標達成率
- ・ 平均在院日数（精神病院）
- ・ 地域福祉計画策定市町村数
- ・ 福祉のまちづくり条例基準適合率
- ・ 地域福祉計画に「ユニバーサルデザインの視点に基づいた人にやさしいまちづくり」を盛り込んでいる市町村数
- ・ 指導監査により指摘を受けない法人の率
- ・ 指導監査実施率
- ・ 指摘を受けた事業者等の期限内改善率
- ・ 事務処理基準の適合率（生活保護）

- 三重県
- ・ 「三重のくにづくり宣言」第2次実施計画
 - ・ 介護保険制度利用率（＝居宅介護（支援）サービス受給者数＋施設介護サービス受給者数／要介護（支援）認定者数）
 - ・ 介護サービス基盤整備率（＝特別養護老人ホームの三重県高齢者保健福祉計画及び三重県介護保険事業支援計画に対する整備ベッド数の割合）
 - ・ 介護予防・生活支援事業実施市町村率（＝介護予防・生活支援事業の主要4事業の延べ実施（見込み）数の割合）
- ※ ホームページ「基本事務事業目的評価表」参照。

大阪府 平成13年度から全庁的に施策評価を実施。今年度は平成15年2月に公表予定。

- ・ 高齢者

高齢者保健福祉計画、介護保険事業支援計画を3年ごとに策定（計画期間は5年）しており、同計画において、要介護高齢者数等を推計し、各種高齢者保健福祉サービスの整備（提供）目標を設定している。現行計画（新ふれあいおおさか高齢者計画）は、平成12年3月に策定（計画期間 H12～H16）したものであり、次期計画（計画期間 H15～H19）は、平成15年3月を目途に策定予定。

- ・ 障害者

15年度以降の計画については、平成15年3月を目途に「第三次大阪府障害者計画（仮称）」を策定予定。現行計画－「ふれあいおおさか障害者計画後期行動計画（改訂版）」H11.5策定（位置づけ：障害者基本法に定める都道府県障害者計画）。

- ・ 児童

平成15年1月を目途に「子ども総合プラン」を策定予定。

- ・ 地域福祉

平成15年3月を目途に「大阪府地域福祉支援計画」を策定予定。

奈良県 「奈良県新総合計画後期実施計画」施策目標値

- ・ バリアフリー化された鉄道駅の数
- ・ 在宅介護サービス供給率（利用希望量に対する供給量の割合）
- ・ 地域子育て支援センター数
- ・ 延長保育実施保育所数
- ・ 放課後児童クラブ数
- ・ 育児休業取得率
- ・ eメールによるボランティア情報の配信者数
- ・ NPO法人認証件数

和歌山県 和歌山県では、県の施策をできるだけわかりやすい指標を用いて数値化し、目標値の達成度を測定できるよう「新生わかやまベンチマーク」を策定。福祉行政についてもいくつかの指標を設定。

岡山県 中期的アクションプラン「新世紀おかやま夢づくりプラン」(平成14年3月策定。平成14年度を初年度とし、平成18年度を目標年度とする5か年計画)において、快適生活指標として5つを設定。

- ・ 多様な保育サービスの実施率
- ・ 福祉ボランティア参加数
- ・ グループホーム数
- ・ バリアフリー化された公共施設の数
- ・ 65歳時の健康寿命(平均自立時間)

徳島県 徳島県障害者施策長期計画実施計画「ともに生きる徳島プラン」重点施策において数値目標(ホームヘルパー数、グループホーム数等の整備目標)を設定。

香川県 行政評価システムを導入。ホームページ上で公開。

- 長崎県
- ・ ふれあい福祉センター利用度
 - ・ 特定生活関連施設の県全体整備
 - ・ バリアフリー化住宅
 - ・ 県施設等のバリアフリー化率
 - ・ 障害のある人も安心して歩ける歩道の割合
 - ・ 苦情解決率
 - ・ 地域福祉権利擁護事業実利用人数
 - ・ 老人クラブ加入率
 - ・ 活動記録に活動継続の意図が表明されている市町村老連数
 - ・ 介護保険審査会早期解決率
 - ・ 身体拘束を行っている介護保険施設の数
 - ・ 引きこもり・不登校状態改善率
 - ・ 母子家庭介護人派遣率
 - ・ 実地指導において文書指摘を受けなかった介護保険者の数
 - ・ 精神障害者社会復帰者数

○ 無いと回答のあった6都道府県の内訳

群馬県 千葉県 神奈川県 島根県 広島県 熊本県

○ 無いと回答のあった都道府県の特記事項

神奈川県 全部局を対象とした政策評価を実施するにあたっては、対象事業に見合う指標をそれぞれ各事業課で設定している。

島根県 現在、具体的に設定したものはない。全庁的に行政評価システム導入作業を進めているところ（H14評価指標（活動指標と成果指標）の設定（目標の数値化）。H15検証。H16電算化。H17検討・条例制定。H18本格実施。）。

（政令指定都市）

政令指定都市において、有ると回答のあったものは、2であり、無いと回答のあったものは6である。有ると回答のあった具体的な内容については、市民との共有目標として、成果指標とすべく工夫されていることがうかがわれる。無いとされた市にあっても、多く事業評価に取り組んでいることがうかがわれる。

○ 有ると回答のあった2政令指定都市の内訳

神戸市 広島市

○ 有ると回答のあったもので具体的な記載のあったものの内容

※ アンケート調査用紙・送付された資料により確認できた内容について記した。ホームページ参照とされているものについては、そのアドレスを後記している。また、一般的な結果指標を含む、多くの指標の提示があったものについては、成果指標を中心に抜粋している。

神戸市 “こうべ”の市民福祉総合計画2010（平成14年2月策定）において、市、事業者、市民の役割分担と協働による市民福祉を推進するには、まちづくりの目標や成果を共有していくことが重要であり、市民福祉総合計画では事業ごとの具体的な目標を設定している。その中から市、事業者、市民が共有できる目標を選び、それを指標化した。どのように推移するかについて個人の主観に負うところが大きい項目などについては、目標値を設定せず、変化指標として進捗状況を見守り、まちづくりの成果を把握しようとしている項目もある。

市民と共有するまちづくりの目標や成果の指標化

- ・ あんしんすこやかセンターを知っている在宅高齢者の割合
- ・ 地域見守り活動者数